

総括

区分	学校数			学級数	園児・児童・生徒数			教員数(本務)			職員数			
	計	本校	分校		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
小学校	総数	*⑧ 638	555	*⑧ 83	6,412	190,274	97,122	93,152	8,752	4,336	4,416	1,940	411	1,529
	国立	1	1	—	24	898	450	448	34	32	2	9	5	4
	公立	*⑧ 634	551	*⑧ 83	6,353	188,546	96,453	92,093	8,668	4,291	4,377	1,915	399	1,516
	私立	3	3	—	35	830	219	611	50	13	37	16	7	9
中学校	総数	250	249	1	2,671	97,676	49,700	47,976	5,133	3,389	1,744	668	256	412
	国立	1	1	—	12	531	265	266	23	20	3	4	3	1
	公立	246	245	1	2,641	96,693	49,435	47,258	5,079	3,360	1,719	660	253	407
	私立	3	3	—	18	452	—	452	31	9	22	4	—	4
高等学校	全・定 総数	*① 112	*① 105	7	...	84,166	42,286	41,880	4,736	3,918	818	1,264	737	527
	県立計	95	88	7	1,674	69,264	35,937	33,327	4,036	3,382	654	1,102	656	446
	全日制	87	81	6	1,608	68,225	35,230	32,995	3,891	3,247	644	1,050	630	420
	定時制	(5) 8	(5) 7	1	66	1,039	707	332	145	135	10	52	26	26
	私立計(全日制)	*① 17	*① 17	—	...	14,902	6,349	8,553	700	536	164	162	81	81
	(全日制計)	*① 104	*① 98	6	...	83,127	41,579	41,548	4,591	3,783	808	1,212	711	501
高等学校	通信制(県立)	2	2	—	...	1,645	1,043	602	33	20	13	5	3	2
盲・聾・養護学校	総数	22	15	7	344	1,526	927	599	693	357	336	161	62	99
	国立養護学校	1	1	—	9	71	42	29	25	14	11	3	2	1
	県立計	18	11	7	293	1,283	770	513	580	298	282	143	57	86
	盲学校	1	1	—	20	83	52	31	46	29	17	20	5	15
	聾学校	4	1	3	35	115	60	55	83	38	45	27	15	12
	養護学校	13	9	4	238	1,085	658	427	451	231	220	96	37	59
	市立養護学校	3	3	—	42	172	115	57	88	45	43	15	3	12
幼稚園	総数	*③ 396	*③ 393	3	1,450	41,544	21,045	20,499	1,960	127	1,833	326	162	164
	国立	1	1	—	2	64	32	32	3	—	3	2	—	2
	公立	232	229	3	587	16,399	8,293	8,106	767	9	758	59	8	51
	私立	*③ 163	*③ 163	—	861	25,081	12,720	12,361	1,190	118	1,072	265	154	111
専修学校	総数	*② 58	*② 58	—	...	3,182	641	2,541	262	66	196	125	51	74
	国立	1	1	—	...	43	—	43	2	—	2	1	—	1
	公立	2	2	—	...	89	—	89	10	1	9	5	1	4
	私立	*② 55	*② 55	—	...	3,050	641	2,409	250	65	185	119	50	69
各種学校	総数	*⑤ 51	*⑤ 51	—	...	8,720	4,580	4,140	584	462	122	224	99	125
	公立	7	7	—	...	742	53	689	60	11	49	35	12	23
	私立	*⑤ 44	*⑤ 44	—	...	7,978	4,527	3,451	524	451	73	189	87	102

(注) 学校数の*()は休校中の学校で、内数で示した。
 定時制学校数の()は全日制学校に併置されている学校で、外数で示した。
 公立小・中学校の職員数は私費負担職員を含まない。

2 地方教育行財政調査(届出調査)

この調査は、昭和60会計年度において、教育費がどのような財源から支出され、どのように使われているか、また、昭和61年5月1日現在の教育委員会の組織及び教育機関数等の実態を調査し、教育行政等に関する諸施策の資料にすることを目的としている。

この調査の結果については「教育調査報告書」として刊行し、教育行政上の基礎資料として、広く活用を図った。

3 進路希望状況等に関する調査

この調査は、中学校、高等学校生徒の進路希望及び卒業後の状況を調査し、進路指導及び高等学校の適正配置計画並びに課程・学科等の整備計画の基礎資料を得ることを目的として調査した。調査結果については、「教育調査報告書」として

て行刊し、広く活用を図った。

4 学校教員統計調査(指定統計第62号)

この調査は、学校教員構成並びに教員の個人属性、勤務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する施策の検討立案のための基礎資料を得ることを目的とし、3年ごとに行なっているものであり、本年度この調査を実施した。

学校調査及び教員個人調査は昭和61年10月1日現在、教員異動調査は昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの1年間について調査を行い、対象は公・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校・各種学校である。

なお調査の結果については「教育調査報告書」として刊行し、広く活用を図った。